

## 年長フリーター・無業者の生活と年金納付状況

丸山 桂

成蹊大学経済学部教授

---

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.11 pp. 1-23 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2019年3月26日

掲載ホームページ：<https://www.nensoken.or.jp/publication/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2019年1月9日 論文採択日：2019年3月8日

DOI：[http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.11.0\\_1](http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.11.0_1)

---

### 要旨

本研究では、30～54歳の就業歴、公的年金加入歴を含む個票データを用いて、年長非正規労働者や求職活動をしていない無業者の生活や公的年金加入に関する状況を分析した。本研究で明らかになった点は、以下の3点である。

①年長非正規労働者や求職活動をしていない無業者の家計は正社員の家計よりも経済的余裕がなく、相対的貧困率も高い。また、生活全般を親に依存し、経済面でも家事の面でも親から援助を受ける者が多い。そして、非正規労働者や無業者、正社員等に比べ、社会から孤立している者が多く、経済面だけでなく社会面でも厳しい状況にあることが明らかとなった。

②現在、非正規や無業（非求職）である者は、初職も非正規や無業であることが多く、また職歴も非正規や無職中心であることと関連が高かった。そして、正社員中心の職歴であった者に比べ、非正規中心の職歴であった非正規労働者は公的年金の累積未納率が高くなりやすいことが明らかになった。しかし、無業者（非求職者）の場合には、過去の職歴による累積未納率には差異が認められなかった。

③初職前年の有効求人倍率が、その後のキャリアや生活水準、年金の納付行動に及ぼす影響を分析した。その結果、男性の場合、前年の景気状況が初職やその後のキャリア形成に影響を及ぼすことが分かった。初職が非正規や無業であった場合、男性のほうが初職の影響が長期化し、現在の生活水準を示す等価世帯収入の引き下げ、公的年金の累積未納率を引き上げるという負のプロセスを確認できた。女性の場合、男性とは異なり、初職が非正規や無業であったことはキャリア形成に必ずしも不利に働いておらず、人生における無業歴の長さや現在の等価世帯収入や年金の累積未納率との相関が認められなかった。この要因は、女性にとっては結婚が生活を安定させる手段になり得ることや公的年金の第3号被保険者制度の恩恵を受けたことが、無業であっても経済面での不利につながらないことになったと考えられる。

すでに就職氷河期世代は中年世代にさしかかっており、非正規労働者や無業者に自助努

力だけで老後の準備をすることは限界がある。社会保険の適用拡大のさらなる拡充や就職支援に向けた政策などの対応が急がれる。

## 1. 問題意識

フリーターやニートという言葉が、若者の労働問題を指す言葉として定着して久しい。すでに政府は、求職者支援制度、生活困窮者自立支援制度や特定求職者雇用開発助成金（長期不安定雇用者雇用開発コース）など、非正規労働者や無業者への経済的自立に向けた政策支援を展開してきた。だが、新卒一括採用を重視する日本の労働市場では、20代、30代に人的資本形成、キャリア形成の機会を逃した代償は大きく、非正規労働者や無業者が安定した定職に移行するのは容易ではない。就職氷河期時代に不本意ながら正社員になれなかった者たちはすでに40代に突入し、老後の生活資金や介護問題など、労働市場引退後の生活不安に向き合う時期を迎えている。

こうした経済的自立が果たせなかった子どもの生活保障は、高齢の親の経済力に依存することになる。しかし、いずれ親が死去すれば、彼らの生活保障は社会全体が負わなければならない。団塊ジュニア世代の彼らが本格的に高齢期を迎える前に、労働市場や社会保障制度の対応を急ぐ必要がある。

本研究の分析課題は2つある。1つは、30代以上の非正規労働者や求職活動をしていない無業者の生活実態や公的年金の加入歴が過去の職歴によって異なるかを検証することである。2つめは、労働経済学で検証されてきた初職のマクロ経済状況がその後の職業や賃金に影響を与える「世代効果」を、収入面だけでなく、年金加入歴にまで分析対象を拡大し、初職が老後生活にまで与える影響を客観的データに基づいて明かにすることを目的としている。

## 2. 政府統計からみる年長フリーター、ニートの状況

### 2.1 フリーターの状況

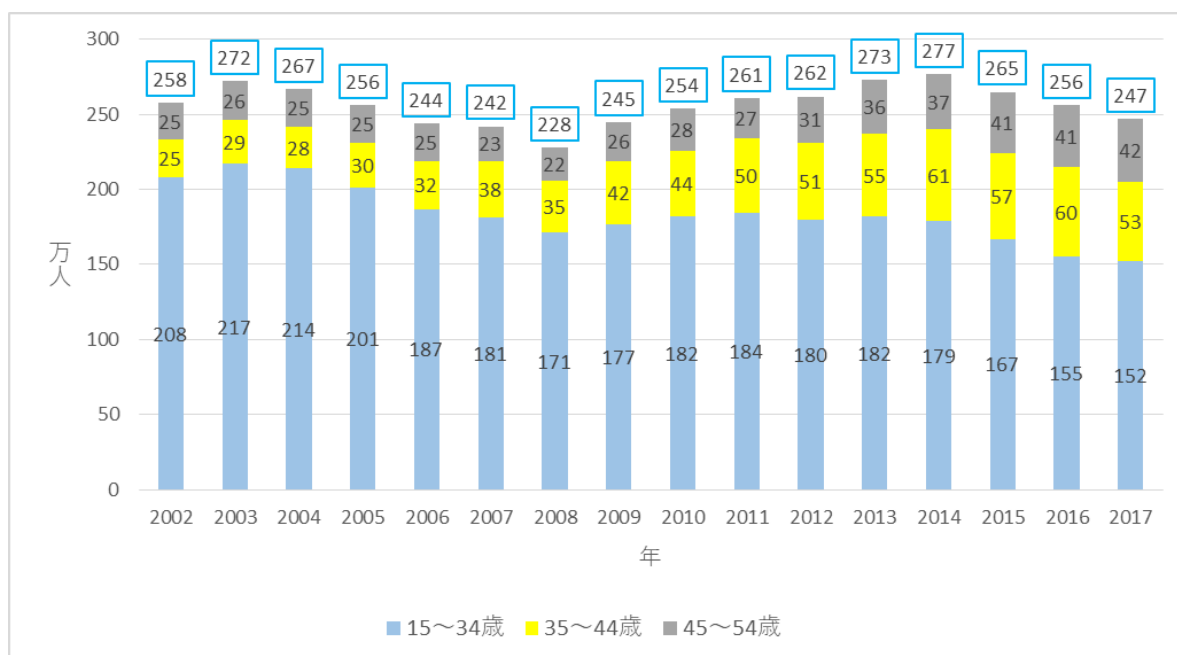
総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」では、「フリーター」と「ニート」の人数を公表している。そこで用いられる「フリーター」とは、15～34歳で、男性は卒業者、女性は卒業者で未婚の者のうち、

- ① 雇用者のうち勤め先における呼称が「パート」又は「アルバイト」である者
- ② 完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
- ③ 非労働力人口のうち希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」で、家事・通学等していない者と定義されている。

図表1は、総務省統計局「労働力調査」の定義に基づく「フリーター」の人数を、政府定義による34歳以下の者と35～54歳までに拡大した場合別に掲載した図である<sup>1</sup>。それによれば、2017年のフリーターの人数は、15～34歳が152万人、35～54歳の年長フリーターは95万人（35～44歳が53万人、45～54歳が42万人）で、合計247万人となった。

<sup>1</sup> 総務省統計局「平成22年労働力調査（詳細集計）」では、「35～54歳の非正規の職員・従業員及びその希望者」を実質的な年長フリーター数に相当する人数として公表したが、その後の数値は公表していない。本論文は、この推計方法になっている。

図表1 年齢階級別フリーター数の推移



注1：枠線内の数字は、15～54歳の人数の合計である。  
 2：2011年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。  
 出典：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」より筆者作成。

図表1からは、政府の定義に基づく34歳までの若年フリーターは、2000年代初頭に比べ減少したかのようにみえるが、35～54歳の年長フリーターは、むしろ2000年代初頭以降増加傾向が続いている<sup>2</sup>。これは、少子化の影響により34歳以下の若年層の人口が減少し、第2次ベビーブーム世代が40代にさしかかっている影響もある。

## 1.2 若年無業者（ニート）の状況

専業主婦層や失業者を除くいわゆるニートに近い概念として、総務省統計局が「若年無業者」数を公表している。その定義は、総務省統計局「労働力調査」（基本集計）における15歳～34歳の非労働力人口の「家事も通学もしていない者（「その他」と記載）」である。

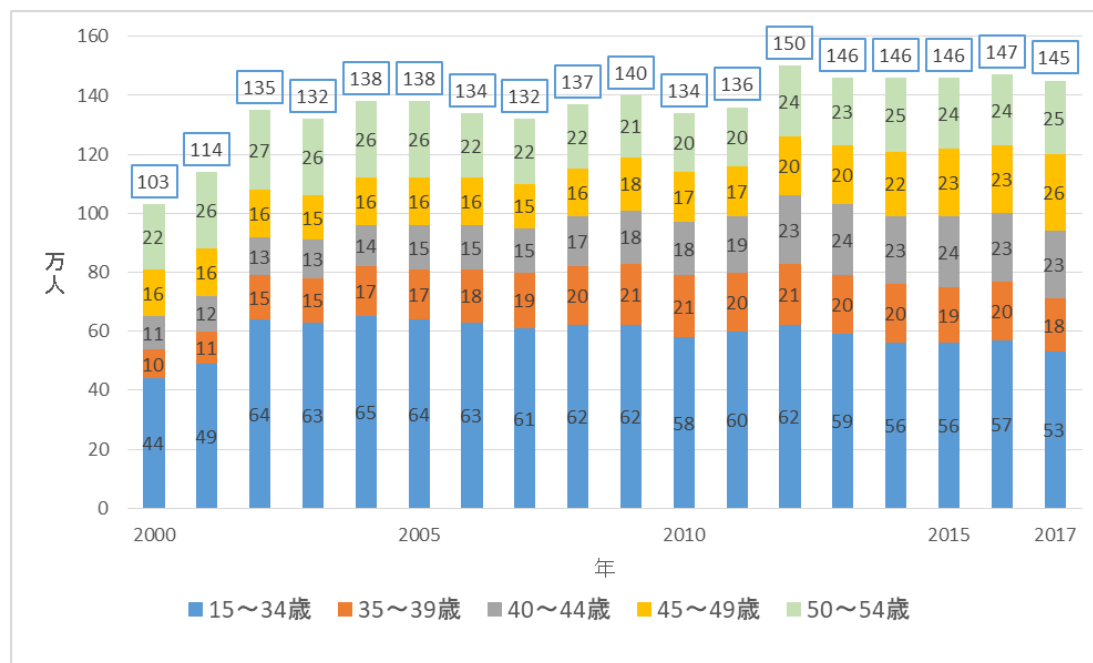
2017年における若年無業者数は、15～34歳で53万人であるが、年長者の増加を反映し、内閣府では「平成30年版子供・若者白書」より、同定義を35～39歳層にまで拡大して人数を公表している。先述した若年無業者の推計方法を機械的に54歳にまで拡大して無業者数の推移を掲載した結果が図表2である。図表2をみると、2017年時点で、54歳以下の140万人強がなんらかの理由でニートの概念に近い無業者になっていることになる。年齢別の分布で比較すると、15～34歳層の若年層の割合は少子化の影響もあり、減少傾向にあるが、35歳以上の年長無業者は高止まりの状況が続いている。

なお、15～39歳人口に占める無業者の割合は、2000年時には約1.3%程度であったが、

<sup>2</sup> 厚生労働省「平成25年度雇用政策研究会報告書」では、非正規労働者のうち、15～34歳をフリーター、35～44歳のフリーターを年長フリーター等、45～54歳を中年者（学生、いわゆる主婦パートに相当する「その他パート」除く）として推計値を発表している。労働政策研究・研修機構（2017）によれば、労働市場の非正規化の影響を受け、役員を除く雇用者に占める男性の壮年フリーター（35～44歳）の割合は、2002年の5.6%から2015年には9.8%に上昇した。同年齢層の女性フリーターの割合は、配偶関係の定義が異なることに注意を要するが、2002年（未婚者）の24.2%から、2015年（無配偶）には41.6%へと男女ともに上昇傾向にある（労働政策研究・研修機構 2017 p.8）。

2004 年以降に 2% 台に突入し、2017 年現在、男女計で 2.1%、男性 2.7%、女性 1.6%で、男性の方が高い状況が続いている。

**図表 2 年齢階級別無業者数（非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者）の推移**



注：枠線内の数字は、15～54 歳の人数の合計値である。

2：2011 年は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果である。

出典：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」より筆者作成。

### 3 先行研究

本研究が分析対象とする年長フリーターと無業者の生活や年金納付に関する先行研究は、若年層のそれに比べると非常に少ない。その研究内容は、アンケート調査やヒアリング調査から生活実態を明かにするものと、労働経済学のアプローチによる若年非正規労働者から正社員への移行や賃金に関する研究に大別できる。日本の労働市場が新卒一括採用を重視するために、学卒時のマクロ経済の状況が初職やその後の離転職や賃金など長期に渡って影響を及ぼし、特定の世代に不利益が集中する「世代効果」の存在は多くの先行研究によって指摘されている（太田・玄田 2007、太田・玄田・近藤 2007、太田 2010 など）。本研究と同じデータを用いた稲垣・小塩（2013）では、初職が非正規労働者や非就職であった者は、現在の就業状態が非正規になりやすく、正規以外のキャリア期間が長くなることを確認している。また、白石・藤井・高山（2013）Fujii et al.（2018）は、正社員からの早期離職者は、30 歳時点で正規の職業に就いていない確率が高いことを指摘している。しかし、いずれも分析対象は、現時点での就業状態や生活状況で、公的年金の保険料納付歴は分析対象に含まれていない。

年長非正規労働者や無業者の研究は、いわゆる貧困研究がその代替機能を果たしてきた。現役世代の貧困要因には、低学歴・非正規労働・無業・低所得が共通項としてあげられるからである（Duncan and Brooks-Gunn 1997、OECD 2010、山田他 2018 など）。近年、

貧困リスクが特定の人に集中する要因として、貧困の世代間連鎖や学力以外の非認知能力の存在などが解明されるようになってきたが、数十年にわたるパネル調査がほとんどない日本では、実証研究は緒についたばかりである。

UFJ 総合研究所 (2005) は年長フリーター問題を問う先駆的な研究で、「中高年フリーター」が将来は 200 万人を超える可能性があること、本人の経済的困窮だけでなく、税収や社会保険料などの財政に与える影響まで試算している。30 代以上の非正規労働者の生活状況に関する大規模調査としては、労働政策研究・研修機構による調査分析 (2013、2014、2015、2016) が有益である。それによれば、若年非正規労働者に比べ、年長非正規労働者には不本意就業者が多く、貧困率が高く、正社員の履歴がある者は仕事による病気・けがで前職を離職していた傾向が高いことが明かにされている。

年長の無業者に関する研究は、ひきこもり調査 (特定非営利法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会 (2018)、内閣府 (2016)<sup>3</sup>) や SNEP (孤立無業者、玄田 2013)、大卒未婚無業女性 (前田 2017) など特定の問題意識に基づくものが中心で、専業主婦 (夫) を除く年長無業者層の個票データを用いた実証研究はいまだ途上にある。

一方、公的年金の保険料納付に関する先行研究はきわめて多い<sup>4</sup>。本研究が扱う失業や非正規化などの就業形態と年金納付行動の関連性を分析した先行研究に、小椋・角田 (2000)、阿部 (2003)、丸山・駒村 (2005)、酒井 (2009)、厚生労働省 (2015) などがあるが、いずれも一時点での保険料未納や滞納状況に焦点をあてたもので、本研究で扱う加入歴に占める累積の未納月数や過去の職歴までを考慮した研究ではない。湯田 (2006) は家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」を分析しているが、標本が女性のみであることや過去の保険料の累積未納状況は分析していない点で本研究とは異なる。

#### 4. 分析に使用するデータ

本研究で使用するデータは、一橋大学経済研究所・世代間問題研究プロジェクトによる「くらしと仕事に関する調査：2011 年インターネット調査 (LOSEF 2011)」(以下、「本調査」と省略) である。2011 年 11 月から 12 月にインターネット調査会社のモニター対象に実施された調査で、調査項目は①「ねんきん定期便」からの転記項目 (過去の年金加入歴など)、②「ねんきん定期便」転記情報に基づく回顧情報)、③調査時点での生活状況である。総標本は 5953 標本である。調査標本の特性は、高山・稲垣・小塩 (2012) を参照されたいが、インターネット調査の特性を反映し、高学歴者の割合が高く、全体として正社員、専業主婦の回答者の割合が比較的高い。

本研究は年長フリーター、無業者の生活状況と年金納付行動に注目するため、分析に使用する標本は、2011 年度末の年齢が 30 歳から 54 歳までの者とした。55 歳以上を分析対象から除外したのは、55 歳以上の非正規労働者や無業者には早期退職などを経た元正社員

<sup>3</sup> 調査対象は 40 歳未満である。内閣府「平成 30 年度生活状況に関する調査」では満 40 歳以上 64 歳以下の者を対象とした調査が行われた。本稿執筆時では、調査結果は未公表である。

<sup>4</sup> 代表的な仮説として、流動性制約 (鈴木・周 (2001)、阿部 (2001)、大石 (2007))、主観的予測寿命による逆選択 (鈴木・周 (2001)、中嶋・白杵 (2005)、大石 (2007))、年金不信 (鈴木・周 (2001,2006)、湯田 (2006))、制度知識の不足 (四方・駒村・稲垣・小林 (2012)、丸山・駒村 (2012))、生活保護をあてにしたモラルハザード (菅 (2007)、阿部 (2008)、國枝 (2008))、時間割引率：駒村・山田 (2007)、最低加入年数の 25 年を満たせないことの未納 (阿部 (2001)、鈴木・周 (2001,2006)、湯田 (2006)、駒村・山田 (2007)) などがある。

の割合が高くなるため、54歳以下の非正規労働者や無業者とは就業選択の様相が異なると考えたためである。反対に、本来の政府定義に含まれる30～34歳を分析対象に含めたのは、30歳を超過すると非正規労働者から正社員に移行する確率が低下（玄田 2008、小杉 2009、小杉 2010 など）するため、35歳以降も非正規・無業者として就業する可能性が高い層を分析対象とする意義はあると判断したこと、そして本調査には比較対象となる10代、20代の若年非正規労働者や無業者の標本がないため、あえて30代前半層を分析対象から除外する格段の理由がなかったためである。

本調査の調査票は「労働力調査」の調査方法とは異なるため、分析に先立ち、調査時点での就業状態と配偶関係をクロスして、以下の9つに現職を再分類する作業を行った。①経営者、自営業、家族従業者<sup>5</sup>、②正社員（正規の職員、従業員）、③非正規（フリーター）、④非正規（女性既婚者）<sup>6</sup>、⑤無業者（求職中）、⑥無業者（非求職者）、⑦専業主婦（夫）、⑧その他、⑨学生である。

非正規労働者については、いわゆる主婦パートとフリーターを区別する必要があるため、③非正規（フリーター）は、「労働力調査」のフリーターの定義について、従業上の地位をパート・アルバイト労働者だけでなく、非正規労働者全体<sup>7</sup>にまで拡大し、男性はすべての配偶関係を、女性は未婚者のみを抽出した。既婚者は、④非正規（女性既婚者）に分類した。なお、労働力調査では、失業者のうち、「パート・アルバイトの就業を希望する者」もフリーターとしているが、本調査では失業者が希望する就業形態に関する質問項目がないため、③非正規（フリーター）、④非正規（女性既婚者）のいずれにも求職者は含まれていない。この点では、労働力調査が使用するフリーターに比べ、「パート・アルバイト」以外の非正規を含めていること、失業者のうち非正規労働者を希望している者を含めていない点に注意が必要である。

無業者についても、いわゆる専業主婦（夫）とニートの概念に近い無業者を区別する必要がある。しかし、本調査では、労働力調査で用いる若年無業者（ニート）の定義である「通学も家事もしていない非労働力人口」に合致する調査項目がないため、以下のような再分類を行い、無業者（非求職中）を抽出する作業を行った。まず、「収入を伴う仕事をせずに、求職をしていない者」のうち、有配偶者（結婚している）については⑦専業主婦（夫）とした。それ以外の者は、すべて⑥無業者（非求職者）に振り分けた<sup>8</sup>。そのため、労働力調査よりも、無業者の定義は広がっている。

以下、本研究では、③非正規（フリーター）と⑥無業者（非求職者）を中心に、その生活状況や年金の加入状況について分析を行う。比較対象として、「その他」、「学生」以外の正社員や専業主婦（夫）なども分析対象とした。

ここで、使用データの制約にも言及したい。調査年の2011年はまだ厚生年金と共済年金の一元化が実施される前であるため、「ねんきん定期便」からの転記情報には共済年金の

<sup>5</sup> 問19「あなたの現在の就業状態」の設問から、経営者・役員、自営業・自由業、家族従業者の3つの回答者を合算している。

<sup>6</sup> 非正規労働者のうち、フリーター定義に合致しない者を対象としている。女性の既婚者（有配偶者、離死別者）が該当し、大半はいわゆる主婦パートである。

<sup>7</sup> 非正規労働者として、問19「あなたの現在の就業状態」の「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」と回答した者を対象とした。

<sup>8</sup> 求職活動をしていない無業者には、「収入を伴う仕事はせず、求職活動もしていなかった（家事手伝いなど）」と「収入を伴う仕事はせず、家事・育児に専念していた」の2つの項目がある。

加入記録は掲載されていない。また、国民年金の免除制度を利用した月数も記載されておらず、過去の免除歴と保険料の追納状況は把握できない。過去の所得データについては第2号被保険者の標準報酬月額を把握できるが、第1号被保険者や第3号被保険者の所得情報はないことや年金への信頼度や行動経済学で使用される時間割引率などの個人属性についての調査項目がないという制約がある。それでもなお、行政データに基づき、過去の就業歴や年金納付歴を正確に把握できる利点は大きく、本研究は過去の職歴や現職が生活状況や累積未納率に与えた影響を分析する意義は大きいと判断した。

## 5 職歴や生活状況に関する概況

### 5.1 職歴

本調査には、年金加入記録に基づく、初年の加入年度から2011年度までの4月1日現在の就業状態の記録を把握することができる。先述した就業状態の分類結果にそった、それぞれの年度初めの就業状態を、全記録年度数の合計で除した分布(%)を計算し、そのうち、もっとも割合が高い履歴を「中心」の経歴として、その分布をあらわした(図表3参照)。年度初めの就業歴しか記載していないため、年度途中の離転職を完全に追跡できない制約はあるが、これによって、過去の職歴のおおまかな状況を把握できる。

図表3をみると、現在の就業状態と過去の職歴の中心は、おおむね関連していることが分かる。例えば、現在正社員である者は、その約96%が正社員中心の職歴であったことになる。現在非正規(フリーター)である者は、その職歴の中心が非正規労働者であった者がもっとも多いが、職歴の中心が正社員である者も41%いるなど、中年のフリーターには正社員からの移行組も少なくない。年長非正規労働者には、初職が非正規労働者であった者がそのまま滞留している者と、正社員等から非正規労働者への離職者からの移行組が混在していることが分かる。

無業者(非求職者)の職歴をみると、本調査では正社員中心であった者が47.7%と最も高く、非正規労働者が中心であった者は13.8%にすぎなかった。さらに、「無業者中心」の割合は28.4%で、非正規(女性既婚者)、専業主婦(夫)の「無業者中心」であった者よりは少ないとはいえ、いわゆる主婦パートや専業主婦(夫)がいないことを考えると、回答者の3割近くが成人後の期間の大半を無業で過ごしていることは特筆すべきであろう。

図表3 現在の就業状態別にみた過去の経歴の中心の分布(単位: %、人)

	正社員 中心	非正規 中心	経営者・自 営・家族従 業者中心	その他 中心	無業者 中心	合計	標本数
経営者・自営業・家族従業者	47.1	6.8	37.4	0.6	8.0	100.0	497
正社員	95.9	3.1	0.4	0.1	0.6	100.0	1955
非正規(フリーター)	41.1	51.6	2.6	0.3	4.4	100.0	384
非正規(女性既婚者)	34.3	30.9	1.4	0.4	33.1	100.0	502
無業者(求職中)	57.2	22.1	0.0	1.0	19.7	100.0	208
無業者(非求職者)	47.7	13.8	3.7	6.4	28.4	100.0	109
専業主婦(夫)	30.7	11.1	0.8	0.7	56.8	100.0	911
その他	39.0	29.3	4.9	14.6	12.2	100.0	41
学生	72.7	18.2	9.1	0.0	0.0	100.0	11
合計	63.1	13.5	4.9	0.6	17.9	100.0	4618



## 5.2 最終学歴、配偶関係、親からの援助の状況

図表4は、就労形態による最終学歴、配偶関係や親からの援助の状況についてまとめたものである。

**図表4 現在の就業状態別にみた学歴、未婚率、親からの援助の状況**  
(単位：％、人)

	大卒以上の者の割合	未婚率	親からの家事援助	親からの経済的援助
経営者・自営業・家族従業者	53.3	33.8	21.3	21.1
正社員	65.5	28.8	16.8	10.6
非正規(フリーター)	51.8	83.6	37.8	28.1
非正規(女性既婚者)	31.3	0.0	9.6	14.3
無業者(求職中)	40.9	48.6	25.0	27.9
無業者(非求職中)	43.1	77.1	45.9	49.5
専業主婦(夫)	34.1	0.0	6.8	11.8
その他	34.2	36.6	29.3	22.0
学生	63.6	90.9	63.6	45.5
合計	51.2	27.3	17.6	15.7

注：親からの家事援助、経済的援助の母数は全標本であり、親が存命中か否かは調整していない。

まず、四年制大学と大学院卒以上の最終学歴である者の割合を比較しよう。現在の就業状態で比較すると、最終学歴が大卒以上である者の割合は、正社員が約66%と最も高く、経営者・自営業者・家族従業者や非正規(フリーター)が50%台という状況である。他の調査に比べると、全般的に高学歴者が多く<sup>9</sup>、その点では、本調査の非正規労働者(フリーター)は、いわゆる高学歴フリーターである。無業者に関しては、求職中か否かを問わず、やや大卒者の割合が他の就業状態の者より相対的に低かった。

配偶関係については、非正規(フリーター)や無業者(非求職中)の方が正社員や経営者等に比べて未婚率が高く、おおむね先行研究等に合致した傾向であることが確認できた。図表には記載していないが、本調査の男性非正規労働者(フリーター)配偶者の就業率は約70%にとどまっており、求職中や専業主婦(夫)世帯では50%程度にまで低下する。本調査では、配偶者の従業上の地位は調査項目にないため、夫婦の就労形態の組み合わせは分析できないが、非正規労働者(フリーター)や無業者には、世帯全体の経済的基盤も脆弱である者も含まれていることが分かった。

続いて、生活面、経済面での自立状況を比較するために、親からの家事援助、経済的援助を受けているかを分析したところ、無業者(非求職中)は親から家事援助、経済的援助を受けている者は半数にも上る。非正規労働者(フリーター)や無業者(求職中)も、経済的援助のみならず、家事援助を受けている者も多く、経済的に脆弱なだけでなく、親と同居している者が多い影響もあってか、生活面でも親からの支援を受けている者が他の就業形態の者に比べて相対的に高いことが明かとなった。

<sup>9</sup> 文部科学省「平成30年度学校基本調査(確定値)の公表について」(平成30年12月25日)によれば、2018年5月1日現在の大学進学率(学部)は53.3%であった。大学・短大進学率は57.9%で、大学進学率(学部)とともに、過去最高水準であった。



### 5.3 前年の本人の収入、世帯収入、相対的貧困率

続いて、家計の状況を比較しよう（図表5参照）。

図表5では、前年の本人の年収<sup>10</sup>（税込み。働いて得た数入だけでなく、株式配当、不動産収入などすべての収入の合計額）、前年の世帯収入を世帯人員数で調整した等価世帯収入<sup>11</sup>（税込み。年金、利子、配当、地代、家賃などを含む）の各平均額、等価世帯収入が日本の貧困線<sup>12</sup>を下回る者の割合を求めた相対的貧困率について、男女別に掲載している。

図表5 性・現在の就業状態別 家計の状況の比較

	本人年収 平均額(万円)	等価世帯収入 平均額 (万円)	相対的 貧困率(%)	相対的貧困 率(男性) (%)	相対的貧困 率(女性) (%)
経営者・自営業・家族従業者	387.3	338.1	11.1	11.7	9.7
正社員	557.5	367.7	1.3	1.1	2.2
非正規(フリーター)	221.3	233.9	14.2	16.4	10.8
非正規(女性既婚者)	132.6	319.6	6.2	—	6.2
無業者(求職中)	191.4	232.8	27.4	36.3	19.2
無業者(非求職中)	166.7	204.8	38.2	42.6	33.3
専業主婦(夫)	85.8	328.9	3.4	23.1	3.1
その他	155.9	230.0	12.5	13.3	12.0
学生	271.4	344.3	10.0	12.5	0.0
合計	395.0	330.0	6.4	6.7	6.1

注：本人年収平均額は1円以上を、等価世帯収入および相対的貧困率は、世帯収入が0円世帯は除外して計算している。

本人の年収平均額は、正社員の558万円に比べると、非正規労働者（フリーター）は約221万円と半額に満たない状況である。また、無業者については求職中か否かを問わず、年収は100万円台にとどまっている。一般に、労働賃金は、従業上の地位や学歴や年齢などの属性によって異なることが知られている。その状況を見るために、図表6から正社員と非正規労働者（フリーター）の年代別の平均年収を比較しよう。正社員の場合は、同年代でも高卒よりも大卒の年収が高く、年齢によって収入が上昇していることが分かる。一方、非正規労働者はわずかながら高卒者よりも大卒者の年収の方がかろうじて高いものの、ほとんどその差はない。年齢を重ねるとともに、正社員と非正社員の年収格差は拡大し、50代では同年代の正社員の3分の1程度にすぎない程度にまで年収差が拡大する。

<sup>10</sup> 調査票では「万円」単位で回答することになっているが、0万円の回答者は除外している。その理由は真に収入がなかったのか、調査回答拒否を示すのかの判断がつかなかったためである。そのため、実際の年収分布による平均値よりも、本推計の方が高めに平均値が出ている可能性がある。また、年収の内訳が分からないため、現在の就業状態が無業者や専業主婦（夫）である者の年収が、前年の労働で得た収入であるのか、不労所得であるのかは不明である。

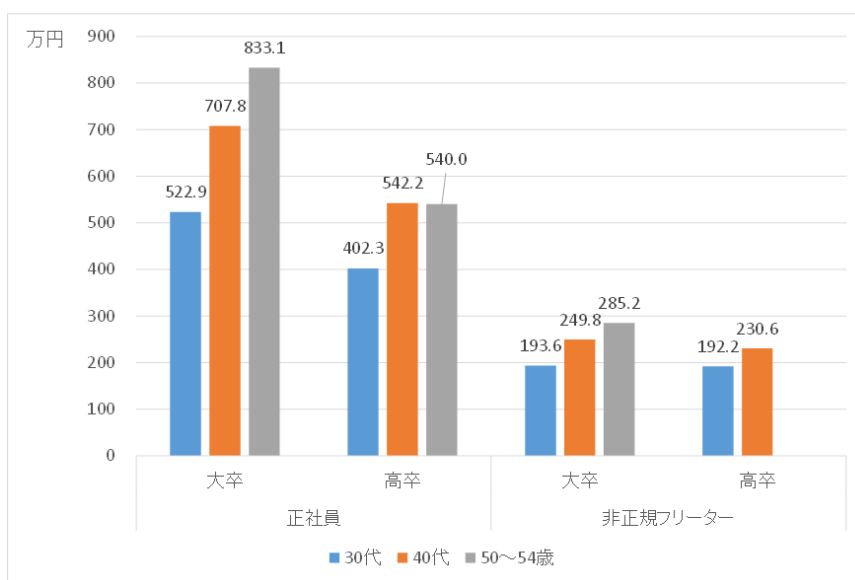
<sup>11</sup> 世帯年収についても、0万円の回答者は除外して求めた。等価世帯収入とは、等価世帯収入を世帯人数の平方根で除して求めた世帯収入である。こちらも、等価世帯収入が0円以上を掲載している。

<sup>12</sup> 厚生労働省「国民生活基礎調査」に基づく、OECD基準に基づいた相対的貧困率を掲載している。それによれば、等価可処分所得の中央値の半分の額を貧困線として、それに満たない者の人口に占める割合を相対的貧困率として掲載している。本調査の標本のみで相対的貧困率を計算すると、標本に高学歴者が多い影響があるために、貧困線が現実の社会よりもかなり高くなる可能性が否めない。そのため、「国民生活基礎調査」で公表している貧困線をそのまま代用することとした。しかし、本調査で用いる等価世帯収入は税・社会保険料込み年収であるため、等価可処分所得とは完全に金額が一致しない上に、調査年の前年にあたる平成10年は「国民生活基礎調査」による数値の公表はなく、貧困線は2009年が125万円、2012年が122万円であった。そこで、より貧困ラインを低めにみることで、貧困率を推計することし、2012年の122万円を貧困線としてそのまま使用した。

等価世帯収入の平均額で比較しても（図表5参照）、非正規（フリーター）や無業者の世帯は全体の平均よりも低く、若年フリーターや無業者は豊かな家庭の子どもゆえの積極的に選択された結果ではなく、むしろ経済的に苦しい家庭が多いとする先行研究との共通点も多い。

相対的貧困率については、男女計では無業者世帯の相対的貧困率が他の就業形態の者よりも高く、無業者（非求職中）世帯では38%にも達する。非正規（フリーター）世帯の相対的貧困率は14%で、いわゆる主婦パート世帯である非正規（女性既婚者）世帯の2倍以上の高さであった。本研究が着目する非正規（フリーター）、無業者（非求職者）、無業者（求職中）世帯の相対的貧困率を男女別に比較すると、いずれも女性よりも男性のほうが高かった。また、標本数が少ないため注意が必要であるが、専業主婦（夫）世帯の相対的貧困率の男女間格差がきわめて大きいことも、特徴的である。

図表6 学歴・年代・従業上の地位別 年収の平均額



注：50代の非正規労働者（フリーター）の平均年収は、標本数が一桁であるために記載していない。

#### 5.4 社会関係資本

社会生活を営む上では、経済的な安定だけでなく、社会とのつながりをあらゆる社会関係資本の存在も重要である。ここでは、社会関係資本の指標として、「心配や困りごとがあるとき、次の人たちはどのくらい相談に乗ってくれますか」という質問に対する回答状況をスコア化<sup>13</sup>し、現在の就業状態別にまとめた（図表7参照）。

図表7は、現在の就業状態と「相談にのってくれる家族」、「相談にのってくれる友人」の存在について、「ない」と答えた者の割合と、家族、友人を含む近所や公的機関などとの社会関係資本の関係について、すべての項目にわたってつながりがないとした者の割合、社会関係資本をスコア化した平均値を掲載している。

<sup>13</sup> 家族（配偶者を除く家族。同別居含む）、友人、近所の人、公的機関などの相談にのってくれる程度を、「かなり」を3点、「いづらか」を2点、「少し」を1点、「全くない」と「該当者がいない」を0点として、平均値を計算した。社会関係資本に関する設問数が7つあるため、合計点は0から21点内に分布することになる。また、すべての項目について、「全くない」と「該当者がいない」と回答した場合を「社会関係資本0ダミー」とした。

図表7 性・現在の就業状態別 社会関係資本の状況 (単位：％、点)

	相談にのってくれる家族 がいない者の割合			相談にのってくれる友人 がいない者の割合			社会関係資本0の者の 割合			社会関係資本スコア 平均値		
	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
経営者・自営業・家族従業者 正社員	8.7	11.4	2.6	21.7	26.0	12.3	4.2	5.8	0.6	5.7	5.1	7.1
非正規(フリーター)	10.1	9.5	13.1	23.1	25.6	12.3	4.5	5.0	0.0	5.4	5.4	5.4
非正規(女性既婚者)	20.3	24.2	14.2	27.6	36.4	13.5	10.2	13.1	5.4	4.2	4.1	4.3
無業者(求職中)	2.0	—	2.0	11.2	—	11.2	0.1	—	0.0	7.2	—	7.2
無業者(非求職者)	17.3	26.5	8.5	30.3	48.0	13.2	10.6	16.7	4.7	5.2	3.9	6.3
専業主婦(夫)	17.4	22.0	12.0	36.7	45.8	26.0	11.0	15.3	0.1	4.5	3.7	5.5
その他	1.3	14.3	1.1	10.8	42.9	10.3	0.7	14.3	0.4	7.9	5.6	8.0
学生	22.0	31.3	16.0	24.4	43.8	12.0	7.3	18.8	0.0	5.9	4.7	6.6
合計	18.2	11.1	50.0	18.2	11.1	50.0	18.2	11.1	50.0	4.6	5.3	1.5
	8.8	12.4	5.0	20.3	28.3	11.7	4.3	6.9	1.6	6.0	5.1	6.9

まず、表の左から3つまでの項目(家族や友人、社会との関係性)について、仮説  $H_0$  「現在の就業状態と家族や友人、社会との関係性には関連がない」に関する独立性の検定を行った。いずれもピアソンのカイ二乗検定を行った結果、有意確率は0.001未満となり、仮説  $H_0$  は棄却された。したがって、現在の就業状態と家族や友人、社会とのつながりの存在には関連があることが証明された。経営者・自営業・家族従業者や正社員に比べ、非正規(フリーター)や無業者(求職中)、無業者(非求職者)はともに「いない」と回答する者の割合が高く、女性に比べて男性の方がその割合が高い。特に、男性無業者の約半数に心配ごとなどの相談にのってくれる友人が全くいない状況であった。

続いて、公的機関も含めた社会関係資本についてみると、家族を含め社会とのつながりがまったくない者(社会関係資本0)は、男性の非正規(フリーター)や無業者が高く、10%強の者がまったく社会とのつながりを全く持たずに孤立している。そのため、社会関係資本をスコア化した平均値も、全般的に女性より男性の方が低く、非正規(フリーター)や無業者は収入面の不利だけでなく、社会関係資本も乏しいという意味で二重の困難な生活をしていることが明かとなった。

## 5.5 老後の介護

続いて、老後の生活にとって家計とともに重要な介護問題についてみていこう。図表8は、「老後の介護を誰に頼むか」という問いに対する回答状況のうち、上位5つを掲載したものである(複数回答)。「配偶者」をあげる者は男女ともに多い。就業状態別に回答状況を比較すると、正社員が配偶者に介護を頼ろうとする割合が高く、本研究が着目する非正規労働者(フリーター)や無業者(非求職者)は未婚者の割合が正社員より高い影響からか、若干低い傾向にある。さらに、「子ども」は男性より女性の方が高い傾向にあり、経営者・自営業・家族従業者や専業主婦(夫)でその傾向がみられた。

図表8 老後の介護を誰に頼むか（複数回答）（単位：％）

	配偶者		子ども(養子・継子を含む)		介護ヘルパー		親・きょうだい		介護サービス付き施設に入所	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
経営者・自営業・家族従業者	48.5	47.1	19.9	32.9	38.6	43.2	4.1	6.5	46.2	47.7
正社員	64.1	30.4	29.4	20.7	36.5	45.8	2.3	5.6	41.3	65.4
非正規(フリーター)	33.5	16.9	15.3	12.2	38.6	40.5	8.5	11.5	49.2	59.5
非正規(女性既婚者)	—	47.6	—	31.7	—	49.8	—	2.0	—	55.4
無業者(求職中)	25.5	38.7	12.7	24.5	43.1	45.3	5.9	6.6	51.0	57.5
無業者(非求職者)	5.1	12.0	3.4	10.0	44.1	42.0	6.8	16.0	42.4	56.0
専業主婦(夫)	78.6	61.3	14.3	38.5	42.9	52.1	0.0	3.1	42.9	55.5
その他	37.5	48.0	18.8	16.0	68.8	60.0	12.5	8.0	56.3	64.0
学生	33.3	0.0	11.1	0.0	44.4	50.0	11.1	0.0	66.7	50.0
合計	55.5	47.0	25.1	30.4	37.8	48.7	3.5	4.5	43.4	57.0

介護ヘルパーや介護施設などの外部サービスを希望する傾向は単女ともに高いが、男性よりも女性に高く、介護負担を家族にかけまいとすることを反映している。気になるのは、「親・きょうだい」に介護を頼むことを希望する者が、正社員に比べ、非正規（フリーター）や無業者にやや多いことである。一般的に考えると、自身が要介護状態になった時に親に介護を依頼するのは難しく、実質的には「きょうだい」をさす可能性が高い。低収入のきょうだいの存在は、新たな家族リスクとして指摘されるところであり、老後の生活保障を家族頼みにする限界がきている（平山・古川 2016、齋藤・畠中 2012 など）。

## 5.6 公的年金の累積未納率

続いて、老後生活の経済的な柱となる、公的年金の加入状況についてみていこう。日本の公的年金制度は配偶関係と本人の就労時間によって決定されるため、当然ながら非正規（フリーター）や無配偶の無業者は第1号被保険者として国民年金に加入する者が多い。非正規労働者や無業者に国民年金の保険料を滞納する者が多いことは厚生労働省（2015）などで指摘される通りである。

しかし、こうした調査は、調査時点1時点での保険料納付状況を調べたものであり、過去の記録を含めた納付状況や累積の未納月数を調査したわけではない。本調査は、「ねんきん定期便」からの累積未納月数が調査できるため、本研究では累積未納月数を国民年金に加入すべき月数<sup>14</sup>で除した数字を「累積未納率」として計算した。その状況を現在の就業状態別にまとめたのが、図表9である。

<sup>14</sup> 国民年金に加入すべき月数とは、国民年金（第1号被保険者納付期間と第3号被保険者）、厚生年金保険、船員保険の各年金制度加入月数の合計と国民年金被保険者期間における未納月数の和で求めた。

図表9 現在の就業状態別 公的年金の未納歴の有無、累積未納率の平均値

(単位：%)

	未納歴がある者の割合	全標本		未納歴がある者のみ		標本数
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
経営者・自営業・家族従業者	32.3	4.7	12.5	14.4	18.5	496
正社員	11.2	1.2	5.3	10.6	12.3	1955
非正規(フリーター)	29.8	4.5	12.1	15.0	18.2	383
非正規(女性既婚者)	19.7	1.1	3.7	5.6	6.6	502
無業者(求職中)	35.1	4.1	9.3	11.6	12.5	208
無業者(求職活動なし)	24.8	2.2	7.6	9.0	13.2	109
専業主婦(夫)	16.5	1.8	6.9	11.1	13.7	911
その他	46.3	3.4	6.3	7.2	7.6	41
学生	9.1	0.3	0.9	2.8	—	11
合計	18.7	2.1	7.7	11.4	14.5	4616

注：学生は未納歴がある者が1名しかいないため、未納歴がある者のみの標準偏差は掲載していない。

まず、「未納歴がある者の割合」とは、累積未納月数が1か月以上ある者の割合をさすが、合計で18.7%、比較的割合の高い無業者や非正規(フリーター)でも30%前後にとどまっており、標本自体に未納歴がある者が少なかった。そのため、未納月数がない者も含めた累積未納率の平均値はわずか2.1%であった。それでも、就業状態別に累積未納率を比較すると、国民年金の第1号被保険者が多い経営者・自営・家族従業者や非正規(フリーター)、無業者(求職中)が高い傾向となった。これをさらに未納歴がある者のみに限定して、累積未納率の平均値を求めると、全体で11.4%、非正規労働者(フリーター)が15%、経営者・自営業・家族従業者で14%であった。これは先述したように、過去の経歴と現在の就業状態の結びつきが強いために、第1号被保険者として過ごした期間が多い者ほど、累積未納率が高くなりやすいことを意味している。図表には記載していないが、54歳以下の全標本について、「非正規労働者の経歴の割合(%)」と「累積未納率(%)」の相関を分析すると、ピアソンの相関係数は0.156で、1%水準で有意(両側)であったが、「無業の経歴の割合」と「累積未納率(%)」では有意とはならなかった。無業期間と累積未納率に相関が認められなかった理由としては、国民年金の免除制度あるいは第3号被保険者制度などの専業主婦期間の影響が考えられる。

次に、老後の主な生活収入源の考え方と公的年金の累積未納率についてみていこう。本調査では老後の主な生活収入源を、老後の期間別に第3位まで尋ねている。この結果から、老後の生活収入源の各項目を第1位にあげた者の割合(1位の割合)と、それを1位にあげた者の公的年金の累積未納率の平均値(累積未納率の平均値)を掲載したのが、図表10である。

図表 10 現在の就業状態別 老後のもっとも重要な生活収入源と累積未納率の平均値  
(単位：%)

	65～69歳		70～74歳		75歳以上	
	1位の割合	累積未納率の平均値	1位の割合	累積未納率の平均値	1位の割合	累積未納率の平均値
仕事による収入	25.0	3.4	7.5	4.7	4.3	5.1
公的年金	47.0	1.5	63.0	1.6	64.1	1.7
企業年金(退職一時金含む)	5.8	0.9	5.7	1.2	4.7	1.4
個人年金	4.9	2.3	4.4	1.8	4.1	1.5
預貯金	11.8	1.6	12.1	2.2	11.3	2.0
親からの支援(相続、生前贈与含む)	0.6	3.0	0.4	3.1	0.3	3.4
子からの支援(同居含む)	0.1	3.2	0.2	1.7	0.4	0.8
生活保護	0.7	2.8	1.1	9.2	1.8	7.9
何も考えていない	4.1	3.9	5.5	4.1	9.0	3.6
合計	100.0	2.1	100.0	2.1	100.0	2.1

注：累積未納率の平均値には、年金保険料の未納歴がない者も含まれる。

図表 10 より、各年代別の老後のもっとも重要な収入源を比較すると、年齢とともに「仕事による収入」の比率は低下し、「公的年金」の比率が上がる傾向にあり、加齢による身体能力の低下をふまえた回答状況になっている。このなかで、「公的年金」に続き、加齢とともに収入源と回答する割合が上昇するのが、「子からの支援」、「生活保護」、「何も考えていない」である。なかでも、「生活保護」、「何も考えていない」の回答割合は、75歳以上で急上昇する。

注視しなければならないのは、生活保護を老後の収入源の1位にあげた者の累積未納率の平均値が、他の項目を1位にあげた者のそれよりも高いことである。配偶者の公的年金の加入状況が把握できないため、単純に54歳以下の標本の累積未納率と75歳以上での主な生活収入源の1位に生活保護をあげた者との相関をとったところ、ピアソンの相関係数は0.101で、有意確率(両側)は0.000で有意であった。つまり、公的年金の累積未納率が高い者ほど、生活保護を収入源と考える者が多かった。本調査では公的年金の信頼度や未納に至った要因が把握できない制約があるが、少なくとも国民年金の空洞化問題の放置は、将来の生活保護受給者の増加につながる可能性を示唆するものとなっている。

## 6 職歴別にみた非正規労働者・無業者の特徴

これまでは、主にクロス集計や平均値の比較から、現在の就業状態別の生活状況や老後の問題について概観してきた。ここからは、就業歴が異なる非正規労働者(フリーター)、無業者の特性について調査するため、多項ロジット分析を行う。ここでは、様々な経歴をもつ者を分析対象とする制約から、非正規労働者(フリーター)、無業者(非求職)のなかでも、就業歴が「正社員中心」、「非正規中心」、「無業中心」の3つの者のみを抽出し、比較することにする。図表3で示すように、これは非正規労働者(フリーター)の約97%、無業者(非求職者)の約90%に相当する。

使用する変数とその基本統計量は図表11に示す通りである。性(男性を1、女性を0)、年齢(2011年度末)、最終学歴(大卒・大学院卒を1、それ以外を0)、配偶関係<sup>15</sup>(既婚者

<sup>15</sup> 分析対象に、配偶関係が死別である標本が含まれなかったため、除外している。

を基準に未婚ダミー=1)、就業に影響を与える本人と家族の健康情報として、本人の主観的健康状態 (1 (よくない) ~5 (よい) の5段階)、家族の健康要因として、「重篤な病気のある家族がいる<sup>16</sup>」者を1、そうでない者を0とした。家計の状況をあらわす変数として等価世帯収入を対数変換した数値、自分名義の貯蓄がない<sup>17</sup>ダミー (貯蓄なし=1、貯蓄ありを0) を使用した。公的年金の納付状況を示す累積未納率、最後に就業歴をあらわす変数として、初職<sup>18</sup>が無業であった者ダミー (初職無業者ダミー=1)、同じく非正規労働 (初職非正規ダミー=1) の2つを使用した<sup>19</sup>。これらのすべての項目について回答した非正規労働者 (フリーター) は368サンプル、無業者 (非求職者) 93サンプルを、参照カテゴリーを正社員中心の経歴者として分析した。

図表 11 基本統計量

	非正規(フリーター)					無業者(非求職者)				
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
男性ダミー	368	0	1	0.61	0.49	93	0	1	0.51	0.50
年齢	368	30	54	40.09	6.53	93	30	54	42.33	7.13
大卒以上ダミー	368	0	1	0.52	0.50	93	0	1	0.45	0.50
未婚ダミー	368	0	1	0.84	0.37	93	0	1	0.80	0.41
主観的健康状態	368	1	5	3.58	1.06	93	1	5	3.22	1.33
重篤な病気の家族ありダミー	368	0	1	0.31	0.46	93	0	1	0.41	0.49
等価世帯収入対数	368	0.92	7.71	5.29	0.59	93	1.26	7.97	4.98	0.90
自分の貯蓄なしダミー	368	0	1	0.23	0.42	93	0	1	0.12	0.32
累積未納率	368	0	86.06	4.54	12.21	93	0	36.36	1.36	4.94
初職無業ダミー	368	0	1	0.09	0.28	93	0	1	0.15	0.36
初職非正規ダミー	368	0	1	0.30	0.46					

注：無業者 (非求職者) の分析において、「初職非正規ダミー」の欄の値が空白となっているのは、初職が有業者である者を基準とし、初職非正規ダミーを使用しなかったためである。  
分析結果は、図表 12 の通りである。

- 16 「いずれかの病気の症状が重く、あなたの就業や結婚、子育てに差し障りのある人がありますか」という設問で家族が「いる」と答えた者を対象とし、病名はコントロールしていない。また、病気の重症度や闘病期間は調査票からは分からない。
- 17 自分名義の貯蓄残高を尋ねている質問において、「預貯金なし」あるいは0円と回答した者を対象とした。「ある」、「分らない」、「答えたくない」の回答は、「ある」として扱っている。金融広報中央委員会「家計の金融動向に関する世論調査 2016年」でも、「金融資産を保有していない」と答えた2人以上世帯は約31%、単身世帯では48%にもなる。こうした調査結果の信憑性や分析結果については、鈴木 (2009) を参照されたい。
- 18 最終学歴を問わず、各年度の4月時点の状況について、前年度4月時点で学生であった者が翌年度に学生以外になった時点を初職とした。初職が無業とは、「収入を伴う仕事はせず、求職活動中であった」、「収入を伴う仕事はせず、求職活動もしていなかった (家事手伝いなど)」、「収入を伴う仕事はせず、家事・育児に専念していた」のいずれかの状況になった者をさす。初職が非正規とは、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」の5つの就業状態をさす。
- 19 無業者 (非求職者) は、初職に関するダミーを投入すると分析が不安定になるため、初職が有職であったか、無業であったかだけを問う「初職無業ダミー」のみを使用した。



図表 12 年長非正規労働者（フリーター）、無業者（非求職者）の多項ロジット分析

		非正規労働者		無業者	
		B	標準誤差	B	標準誤差
非正規中心 の経歴	切片	2.3	1.854	9.513	5.696 *
	男性ダミー	-0.513	0.314	-2.579	0.999 **
	年齢	-0.121	0.024 ***	-0.264	0.089 ***
	大卒以上ダミー	0.173	0.289	-1.054	0.917
	未婚ダミー	1.144	0.447 **	1.817	1.355
	主観的健康状態	0.161	0.133	-0.216	0.35
	重篤な病気の家族ありダミー	0.533	0.314	-0.209	0.916
	等価世帯収入対数	0.079	0.231	0.112	0.65
	自分の貯蓄なしダミー	0.303	0.347	-0.379	0.931
	累積未納率	0.049	0.022 **	-0.061	0.227
	初職無業ダミー	1.303	0.561 **	0.823	1.269
	初職非正規ダミー	2.729	0.415 ***		
無業中心の 経歴	切片	-1.456	3.855	4.24	2.896
	男性ダミー	-0.027	0.672	-0.81	0.663
	年齢	-0.108	0.055	-0.114	0.049 **
	大卒以上ダミー	0.585	0.619	-0.629	0.601
	未婚ダミー	1.456	1.145	-0.79	0.707
	主観的健康状態	-0.034	0.291	-0.047	0.218
	重篤な病気の家族ありダミー	1.339	0.594 **	0.368	0.618
	等価世帯収入対数	0.077	0.429	0.238	0.343
	自分の貯蓄なしダミー	1.205	0.673 *	-0.56	0.658
	累積未納率	0.032	0.03	0.062	0.048
	初職無業ダミー	3.184	0.781 ***	2.064	0.949 **
	初職非正規ダミー	1.836	0.832 **		
NagelkerkeR2 乗	0.505		0.5		
標本数	368		93		

注1：参照カテゴリーは「正社員中心の経歴」である。

2：\*： $p<0.1$ 、\*\*： $p<0.05$ 、\*\*\*： $p<0.01$ をあらわす。

まず、非正規労働者（フリーター）の結果からみていこう。「正社員中心の経歴」の者を基準とすると、性別は有意とはならず、年齢に関しては「非正規中心の経歴」、「無業中心の経歴」がともにマイナスの符号で有意となっており、年齢の若い方が過去の職歴も非正規や無業など経済的に不安定な者が多かった。学歴は有意とはならず、配偶関係については「非正規労働者中心の経歴」の者で正社員よりも未婚者の比率が多いことが分かった。主観的な健康状態は有意とはならなかったが、家族に重篤な病人がいることは、正社員に比べて無業中心の経歴になりやすいことが分かった。本調査では発症時期や闘病期間を把握できない制約があるが、家族の闘病を支えるために早期離職をして無業に至った可能性も考えられる。現在の暮らしぶりを示す等価世帯収入は、統計的には有意ではなかったが、自分の預貯金に関しては、無業中心の職歴である者が10%水準でプラスの符号で有意、つまり貯蓄がないと回答した程度で、非正規労働者間での職歴による生活水準の差異は予想に反して、大きくはならなかった。

公的年金の累積未納率については、非正規中心の職歴の者がプラスの符号かつ5%水準で有意となり、無業中心の職歴の者は、符号はプラスになったが、統計的には有意にはならなかった。初職の影響については、非正規労働者中心の経歴、無業中心の経歴のいずれもが統計的に有意となり、正社員中心の経歴の者よりも、それぞれの経歴の中心を占める就業形態と関連が強いことが明かとなった。

無業者（非求職者）の分析結果では、性や年齢以外はほとんどの項目で有意とはならなかった。標本数が少ないという制約もあるが、初職が無業であったことは、そのまま無業中心の経歴に結びつきやすいことが分かり、初職の影響と経歴の中心との相関が高いことが証明された。

## 7 初職の影響が現在の生活水準と累積未納率に及ぼす影響

最後に概念図に基づいた分析をするため、パス解析を使用して、等価世帯収入と公的年金の累積未納率に、初職の影響がどのように関連しているのかを分析する。

分析標本は、現在の就業状態が「その他」と「学生」を除く 54 歳以下の 4515 サンプルである（図表 13 参照）。使用する変数は、学卒後の初職時の前年の有効求人倍率<sup>20</sup>、初職が無業あるいは非正規労働者であった者のダミー（非正規・無業であった者は 1、それ以外は 0）、そして経歴に占める非正規歴の割合<sup>21</sup>、無業歴の割合、等価世帯収入、累積未納率である。

つまり、初職前年の経済状況が非正規や無業といった不安定雇用に影響を及ぼし、それが人生の非正規や無職の履歴期間を増やすことで、結果として現在の暮らし向き（等価世帯収入）や累積未納率に影響を与えるという経路が統計的に有意であることかを検証する（図表 14 参照）。無業歴の割合から累積未納率に至るパスについては、先の多項ロジット分析の結果でも明かになったように、無業歴が中心であっても累積未納率の引き上げにはつながっていないことや、その背景にある国民年金の免除制度や第 3 号被保険者制度の可能性を考慮し、パスは記載していない<sup>22</sup>。

図表 13 基本統計量

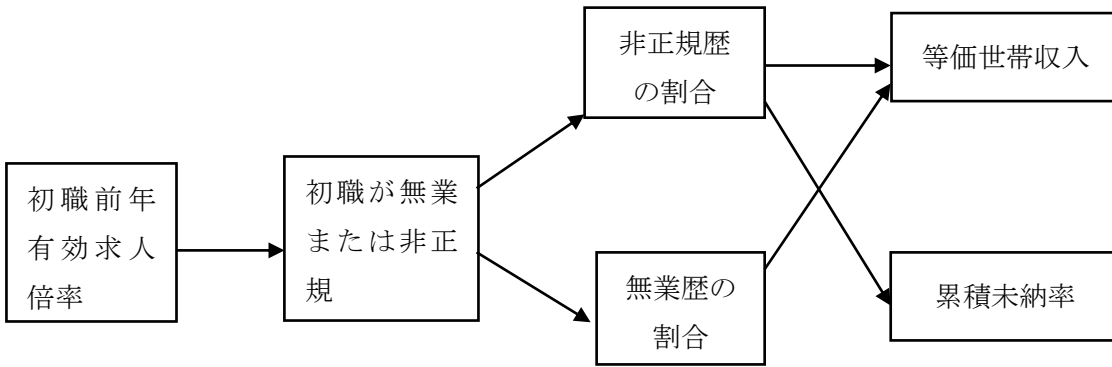
	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
等価世帯収入	4515	0.5	7348.47	330.88	259.39
累積未納率	4515	0	90.15	2.10	7.69
非正規労働者の割合	4515	0	100	11.46	18.20
無職の割合	4515	0	100	14.22	20.83
初職が無業または非正規ダミー	4515	0	1	0.12	0.32
初職前年有効求人倍率	4515	0.47	1.76	0.78	0.27

<sup>20</sup> 本来は、最終学歴別の新卒求人倍率を使用すべきだが、最終学歴の卒業年次が特定できない制約があるため、このような手法をとった。また、分析には地域や業種による差を無視した厚生労働省「職業安定業務統計」の新卒除きパート含む全国の有効求人倍率（季節調整値）を使用している。

<sup>21</sup> 非正規歴、無業歴ともに配偶関係の調整は行っていないため、いわゆる主婦パート期間は非正規期間に、専業主婦期間は無業期間に算入した。

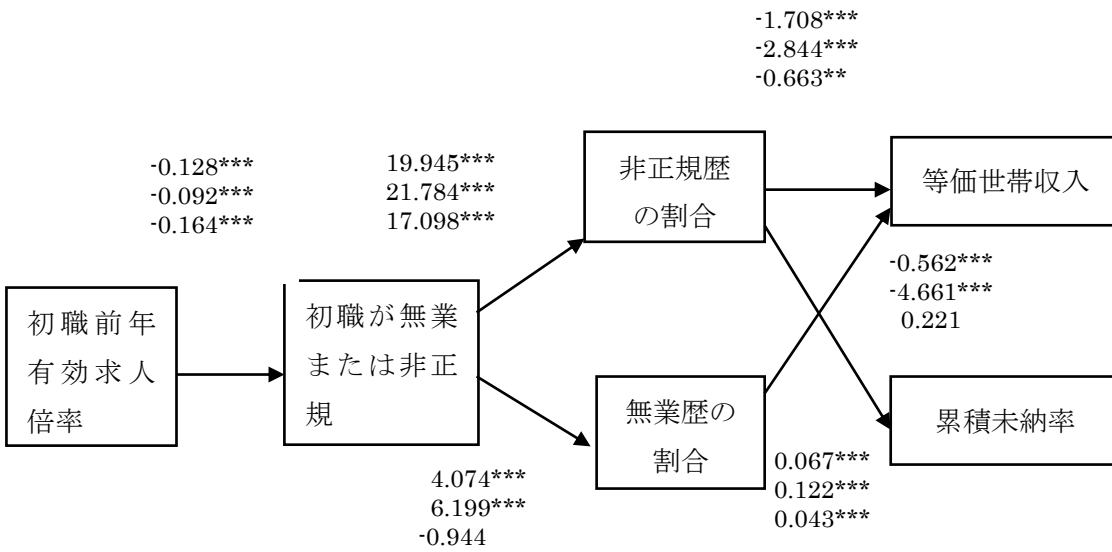
<sup>22</sup> 「無業歴の割合」から「累積未納率」に伸びるパスを描いた分析も行ったが、パスは有意とはならず、モデルのあてはまりを防ぐ GFI、AGFI、RMSEA も数値のスコアが悪くなったため、本研究ではその分析結果はあえて記載していない。

図表 14 分析のモデル図



分析結果は、図表 15 と 16 に示す通りである。

図表 15 初職の影響が等価世帯収入や累積未納率に与える経路（分散および誤差変数は省略）



注：図中の係数は標準化推定値をあらわす。上段が全体、中段が男性、下段が女性である。

\* : p<0.1、\*\* : p<0.05、\*\*\*:p<0.01 をあらわす。

図表 16 パスの標準化推定値

		全体		男性		女性	
		標準化係数	確率	標準化係数	確率	標準化係数	確率
初職前年有効求人倍率	→ 初職が無業または非正規ダミー	-0.128	***	-0.092	***	-0.164	***
初職が無職または非正規ダミー	→ 非正規歴の割合	19.945	***	21.784	***	17.098	***
初職が無職または非正規ダミー	→ 無業歴の割合	4.074	***	6.199	***	-0.944	
非正規歴の割合	→ 等価世帯収入	-1.708	***	-2.844	***	-0.663	**
無業歴の割合	→ 等価世帯収入	-0.562	***	-4.661	***	0.221	
非正規歴の割合	→ 累積未納率	0.067	***	0.122	***	0.043	***
標本数		4515		2328		2187	
カイ二乗		95.21		56.204		282.886	
有意確率		0.000		0.000		0.000	
GFI		0.993		0.992		0.961	
AGFI		0.983		0.981		0.908	
RMSEA		0.046		0.047		0.118	

注：\*： $p<0.1$ 、\*\*： $p<0.05$ 、\*\*\*： $p<0.01$ をあらわす。

まず、モデルのあてはまりをみていこう。

図表 16 の下にある GFI は 0.961 から 0.993 と 0.95 をこえ、AGFI は 0.908 から 0.983 と GFI に比べて数値は若干低下するが、きわめて 1 に近い数値で、モデルのあてはまりは妥当と考えた。また、RMSEA は全体で 0.046、男性は 0.047 と 0.05 を下回り、モデル図は妥当であったが、女性は 0.118 と 0.1 を上回り、やや課題が残った。

以下、パスの経路別に結果をみていこう。まず、「初職前年有効求人倍率」から「初職が無業または非正規ダミー」へ伸びるパスは、予想通り符号はマイナスであり、有効求人倍率が高いほど、初職が非正規や無職になりにくいことが 1%水準で確認された。その係数の大きさは、女性の方が男性よりも大きく、景気の影響は男性よりも女性の就職状況に左右しやすいことが分かる。

次に、「初職が無業または非正規ダミー」から「非正規歴の割合」に続くパスは、プラスの符号かつ 1%水準で有意となり、初職が非正規や無業であった者は、その後も非正規労働の期間が長くなりやすいことが分かった。その係数の大きさは、女性よりも男性の方が大きく、男性のほうが初職の影響が長期に影響することが明かとなった。また、「初職が無業または非正規ダミー」から「無業歴の割合」に続くパスは、全体と男性ではプラスの符号かつ 1%水準で有意になったが、女性は逆にマイナスの符号となり、有意とはならなかった。これは、女性の場合には結婚等によって専業主婦に移行したりすることを反映していると思われる。

「非正規歴の割合」から「等価世帯収入」へ続くパスは、予想通り符号はマイナスとなり、非正規歴が長い者ほど現在の等価世帯収入に 1%水準で負の影響を与えることが確認できた。しかし、その係数の大小は女性よりも男性の方が大きく、初職の影響は男性により長期にわたって現在の生活水準に影響を与えていることが分かる。「無業歴の割合」から「等価世帯収入」に続くパスは、全体と男性のみマイナスの符号で有意となったが、女性では逆に符号がプラスで有意にはならなかった。この係数は男女差がきわめて大きく、日本社会における無業の経歴がその後の生活水準に与える影響は、男性にきわめて不利に働くことをあらわしている。

最後に、「非正規歴の割合」が「累積未納率」に与える影響をみると、全体、男女ともに符号はプラスで、1%水準で有意となった。係数はここでも男性のほうが女性よりも大きく、非正規歴の長さが累積未納率を押し上げる要因になっていることが確認できた。

次に、標準化総合効果から、「初職前年有効求人倍率」が他の変数を経てもなお残る影響をみよう（図表 17 参照）。「初職前年有効求人倍率」は、「無業歴の割合」(-0.007)、「非正規歴の割合」(-0.038)のように、初職時が好景気であったことはキャリア形成面でも有利な影響を残しているだけでなく、「累積未納率」(-0.006)をマイナスの符号に、「等価世帯収入」(0.005)はプラスの符号へと、係数の絶対値は小さいものの、老後の所得保障や将来の生活水準にも好影響を残していることが分かる。この結果は男女ともにみられ、新卒一括採用制度による影響は、職業生活だけでなく、公的年金の経路を通じて、終身にわたることをあらわしている。

むしろ、その係数の絶対値は小さく、本研究では年金納付行動に及ぼす公的年金への信頼性や時間割引などの価値観などの他の要因の影響は分析できなかった。また、有効求人倍率の数値上ではほぼ同等であったバブル景気前と 90 年代以降の労働市場の構造上の変化を、具体的な変数として採用、反映できていない限界もある。それでもなお、初職の景気が、キャリア形成の面でも公的年金制度の面でも、負の影響を及ぼし続ける経路を確認できた意義は大きい。今回の分析で、無業歴から累積未納率へ及ぼす影響が確認できなかったことや、女性だけが無業歴が長くとも、等価世帯収入へのパスがプラスの符号になったプロセスの検証は、今後の課題としたい。

図表 17 標準化総合効果（全標本）

	初職前年有効求人倍率	初職が無職または非正規ダミー	無業歴の割合	非正規歴の割合
初職が無職または非正規ダミー	-0.092	0	0	0
無業歴の割合	-0.007	0.074	0	0
非正規歴の割合	-0.038	0.414	0	0
累積未納率	-0.006	0.066	0	0.16
等価世帯収入	0.005	-0.053	-0.045	-0.12

## 8 政策提言と残された課題

本研究では、30～54 歳の就業歴、公的年金加入歴を含む個票データを分析し、年長非正規労働者や求職活動をしていない無業者の生活や公的年金加入に関する状況を分析した。本研究で明らかになった点は、以下の 3 点である。

①クロス集計による分析では、年長非正規労働者（フリーター）や非求職の無業者の家計は正社員の世帯よりも厳しく、相対的貧困率も高かった。また、生活全般を親に依存し、経済面でも家事の面でも親から援助を受ける者が多い。

そして、非正規労働者や無業者には社会から孤立している者も多く、経済面だけでなく、社会面でも不利な生活を送っていることが明らかとなった。

②非正規労働者（フリーター）や無業者（非求職者）の職歴別の特性を分析したところ、非正規や無業（非求職）である者は、初職も非正規や無業であることが多く、また職歴も非正規や無職中心であることと関連が高かった。正社員中心の職歴であった者に比べ、非

正規中心の職歴であった非正規労働者は公的年金の累積未納率が高くなりやすいことが明らかになった。しかし、無業者（非求職者）では過去の職歴による累積未納率の差異が認められなかった。

③初職前年の有効求人倍率が、その後のキャリアや生活水準、年金の納付行動に及ぼす影響を分析した。その結果、男性の場合、前年の景気状況が初職やその後のキャリア形成にも影響を及ぼすことが分かった。初職が非正規や無業であった場合、男性のほうが初職の影響が長期化し、現在の生活水準を示す等価世帯収入の引き下げ、公的年金の累積未納率を引き上げるという負のプロセスを確認できた。しかし、女性では、男性とは異なり、初職が非正規や無業であったことは、キャリア形成に必ずしも不利に働いておらず、無業歴の長さは等価世帯収入や公的年金の累積未納率との相関が認められなかった。この要因は、女性にとっては結婚が生活の安定する手段になり得ることや公的年金の第3号被保険者制度の恩恵を受けたことが経済面での不利をカバーしたと考えられる。

本研究では、初職がその後のキャリアだけでなく、老後の年金水準にも影響を及ぼす、超長期の過程を確認できた。内部労働市場を前提とした新卒一括採用の弊害はすでに多くの研究で指摘されており、セカンドチャンス獲得に向けた各種就職支援策が実施されている。これらの政策効果の検証が待たれるところである。

一方、本研究では、無業期間よりも非正規労働者の期間が長いことが公的年金の累積未納率を引き上げていることも確認できた。これは、現行の国民年金の免除制度や第3号被保険者制度では、非正規労働者の老後の所得保障問題に対応しきれていないことをあらわしている。すでに2016年より社会保険の適用拡大がスタートし、徐々に加入要件の緩和が進められている。非正規労働者や無業者が自助努力だけで老後の準備をすることは難しく、社会保険の適用拡大は解決策の1つとして有効な手段である。社会保険の適用拡大が非正規労働者の年金納付行動に及ぼした影響や若年世代と効果の比較などの検証は、今後の研究課題としたい。

**【謝辞】** 本研究は2018年11月24日に行われた生活経済学会関東部会の拙報告「中高年非正規・未婚者の年金納付行動」を大幅に加筆・修正したものである。討論者の中嶋邦夫氏（ニッセイ基礎研究所）には、研究を進める上での多くの助言をいただいた。また、2019年1月10日の第2回年金パネル研究会における参加諸先生方および2名の匿名レフェリーから、貴重なコメントをいただいた。ここに記して感謝申し上げたい。なお、本稿の誤りは、筆者に帰す。

## 参考文献

- 阿部彩 (2001) 「国民年金の保険料免除制度—未加入、未納率と逆進性への影響」『日本経済研究』43 : 134-154.
- 阿部彩 (2003) 「公的年金における未加入期間の分析—パネルデータを使って」『季刊社会保障研究』39(3) : 268-280
- 阿部彩 (2008) 「国民年金の未加入・未納問題と生活保護」阿部彩・國枝茂樹・鈴木亘・林正義『生活保護の経済分析』東京大学出版会 : 115-145
- 稲垣誠一・小塩隆士 (2013) 「初職の違いがその後の人生に及ぼす影響 : LOSEF 個票データを用いた分析」一橋大学経済研究所『経済研究』64(4): 289-302
- 大石亜希子 (2007) 「公的年金加入における逆選択の分析」『千葉大学 公共研究』4(2) : 123-144.
- 小林美希 (2018) 『ルポ 中年フリーター—「働けない働き盛り」の貧困』NHK 出版新書
- UFJ 総合研究所 (2005) 「増加する中高年フリーター～少子化の隠れた一因に～」調査レポート 05/02
- 太田聰一・玄田有史・近藤絢子 (2007) 「溶けない氷河 : 世代効果の展望」『日本労働研究雑誌』No.569 : 4-16.
- 太田聰一 (2010) 『若年者就業の経済学』日本経済新聞出版社.
- 小椋正立・角田保 (2000) 「世帯データによる社会保険料負担の納付と徴収に関する分析」『経済研究』52 (2) : 97-110
- 國枝繁樹 (2008) 「公的扶助の経済理論Ⅱ : 公的扶助と公的年金」阿部彩・國枝繁樹・鈴木亘・林正義著『生活保護の経済分析』東京大学出版会 : 81-111
- 玄田有史 (2008) 「前職が非正社員だった離職者の正社員への移行について」『日本労働研究雑誌』580 : 61-77
- 玄田有史 (2013) 『孤立無業 (SNEP)』日本経済新聞出版社.
- 厚生労働省 (2015) 「平成 26 年国民年金被保険者実態調査結果の概要」
- 駒村康平・山田篤裕 (2007) 「年金制度への強制加入の論拠—国民年金の未納・未加入に関する実証分析」『会計監査研究』35 : 31-49
- 斎藤環・畠中雅子 (2012) 『ひきこもりのライフプラン—「親亡き後」をどうするか』岩波ブックレット
- 酒井正 (2009) 「就業移動と社会保険の非加入行動の関係」(独) 労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』502 : 88-103
- 酒井正・樋口美雄 (2005) 「フリーターのその後 : 就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』535 : 29-41
- 白石浩介・藤井真由・高山憲之 (2013) 「初職正規男性の早期転職をめぐる一考察」年金シニアプラン総合研究機構『年金と経済』32(3):4-18
- 菅桂太 (2007) 「年金未加入と生活保護モラルハザードに関する実証分析」駒村康平編『年金制度と個人のオーナーシップ』総合研究開発機構:54-78
- 鈴木亘 (2009) 「どのような人々が無貯蓄、無資産世帯化しているのか?」『学習院大学 経済論集』46(2) : 203-228
- 鈴木亘・周燕飛 (2001) 「国民年金未加入者の経済分析」『日本経済研究』42 : 44-60.



- 鈴木亘・周燕飛（2006）「コホート効果を考慮した国民年金未加入者の経済分析」『季刊社会保障研究』41（4）：385-395
- 高山憲之・稲垣誠一・小塩隆士（2012）『「くらしと仕事に関する調査：2011年インターネット調査」の概要と調査客体の特徴等について』一橋大学経済研究所世代間問題研究プロジェクト・ディスカッションペーパー No.551
- 労働政策研究・研修機構（2013）「壮年期の非正規労働：個人ヒアリング調査から」労働政策研究報告書 No.164 資料シリーズ No.126.
- 労働政策研究・研修機構（2014）「壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究：現状分析を中心として」労働政策研究報告書 No.164.
- 労働政策研究・研修機構（2015）「壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究：経歴分析を中心として」労働政策研究報告書 No.180.
- 労働政策研究・研修機構（2017）「壮年非正規雇用労働者の仕事と生活に関する研究—正社員転換を中心として—」労働政策研究報告書 No.188
- 特定非営利法人 KHJ 全国ひきこもり家族会連合会（2018）「厚生労働省 平成 29 年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業報告書 潜在化する社会的孤立問題（長期化したひきこもり・ニート等）への フォーマル・インフォーマル支援を通じた「発見・介入・見守り」に関する調査・研究事業」
- 内閣府（2016）「若者の生活に関する調査報告書」
- 中嶋邦夫・臼杵政治（2005）「国民年金の未納要因—主観的な視点の考慮—」ニッセイ基礎研 report (99) : 2-7
- 平山亮・古川雅子（2016）『きょうだいリスク 無職の弟、非婚の姉の将来は誰がみる？』朝日新書
- 前田正子（2017）『大卒無業女性の憂鬱—彼女たちの働かない・働けない理由』新泉社
- 丸山桂・駒村康平（2005）「国民年金の空洞化問題と年金制度のありかた」城戸喜子・駒村康平編 『社会保障の新たな制度設計』慶應義塾大学出版会：223-250
- 丸山桂・駒村康平（2012）「自営業者の生活保障と年金保険料納付行動」慶應義塾経済学会『三田学会雑誌』104（4）：537-568
- 山田篤裕・駒村康平・四方理人・田中聡一郎・丸山桂（2018）『最低生活保障の実証分析』有斐閣
- 湯田道生（2006）「国民年金・国民健康保険未加入者の計量分析」『経済研究』, 57(4): 344-357
- Duncan, G. and Brooks-Gunn (eds.) (1997) *Consequences of Growing Up Poor*, Russell Sage Foundation.
- Fujii, M., Shiraishi, K. and Takayama, N. (2018) "The Effects of Early Job Separation on Later Life Outcomes" *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.48: 68-84
- OECD（小島克久・金子能宏訳）（2010）『格差は拡大しているか OECD 加盟国における所得分布と貧困』明石書店